



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	市民社会形成の担い手に宗教組織はなりうるか : 新宗教の国際協力をどう評価するか
Author(s)	櫻井, 義秀; Sakurai, Yoshihide
Citation	新宗教新聞
Issue Date	2005-04-25
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/931">https://hdl.handle.net/2115/931</a>
Type	article
File Information	shin2005-4-25.pdf



市民社会形成の担い手に宗教組織はなりうるか ―新宗教の国際協力をどう評価するか―

北海道大学 教授 櫻井義秀

1990年代、アジア社会では、開発独裁体制をいかに民主化していくかということで「市民社会論」が盛んに論じられた。政府の統制を受けない自由な経済活動・言論活動が求められたのである。先進産業国家においても、社会に必要なサービスの提供を福祉国家から市場経済へ転換する政策がなされるなか、市民社会の中心的担い手である行政・企業以外の第三のセクター（NGOやNPO）が市民社会の担い手として急速に成長しつつある。

このような市民社会を形成し、維持・発展させる自発的な社会集団として、欧米やアフリカ、南アメリカではキリスト教の教会組織、アジアではイスラームや仏教の宗教組織が大きな役割を果たしている。教育・福祉活動のための各種法人や財団を作り、多くの信者を社会活動に巻き込んでいる。宗教組織は市民社会形成の担い手と認識されている。

ところが、日本では多くの宗教系大学や中高、病院等があるにもかかわらず、宗教が公的領域に関わることに對する忌避感や不信感がある。個々の政治家や政党がどれほど既成宗教、新宗教の諸教団を基礎票としているかにもかかわらず、政治と宗教との関わりが公的論議に付されることは少ない。このため、宗教組織が持つ社会的資源（人材・資金）が、ポジティブであれ、ネガティブであれ、正当に評価されない社会風潮がある。

世界的な市民社会論ルネッサンスの時代に、日本でも、宗教組織の社会活動を市民社会論の地平から再評価することが必要なのではないか。そうすることで宗教は政治の黒子ではなくなるし、宗教が持つ社会的共同性や人間の倫理的絆を構築する力を有効に活用することができるのではないか。日本はオウム事件以降、宗教の負の側面のみ見過ぎてきた。

この度の国際会議で、海上直士氏「教義と国際協力」、田中元雄氏「金光教の国際協力」、玉木肇氏「新宗教六団体の教理と国際協力」が、日本の新宗教教団の社会活動を正面から論じられたことは画期的なことであった。しかも、活動の成果のみならず、国際協力活動本来の難しさ、教団の資金や人材を動員することの困難さと各教団なりの工夫を正確に捉えておられたと思う。詳細を紹介することは紙幅の関係上無理なので、論点のみ記したい。

天理大学の金子昭氏が提唱した「(宗教的) 救済」と「(社会的需要に応じた) 救援」を概念として区別することは、宗教組織の社会福祉活動を考える上で極めて重要である。国際協力活動においても、「(救済論に基づいた) 布教活動」と「(当該社会の要請に基づく) 支援活動」の差異に無自覚であると、いらぬ誤解を招く。一般の人々の是認や協力を取り付ける長期的活動ができない。その上で、自分の「善意」にうぬぼれず、「神・仏のはたらき」だけに頼らないで、協力活動の中身と社会的効果をシビアに評価することである。一般のNGO・NPOでも難しい事柄だが、宗教組織は教勢拡大を社会活動と勘違いし、達成目的を壮大に考えるわりには、達成手段と活動評価への詰めが甘い傾向がある。このような問題を解決するべく、支援活動の組織作りに励まれる教団の詳細な事例研究が待たれる。